

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年7月13日

**【四半期会計期間】** 第47期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

**【会社名】** 和田興産株式会社

**【英訳名】** WADAKOHSAN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高島 武郎

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

**【電話番号】** 078-361-1100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 梶原 忍

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

**【電話番号】** 078-361-1100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 梶原 忍

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第1四半期 累計期間	第47期 第1四半期 累計期間	第46期
会計期間		自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高	(千円)	4,291,924	1,678,290	22,550,069
経常利益又は経常損失( )	(千円)	194,768	257,558	1,849,294
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )	(千円)	188,089	163,660	671,475
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	891,250	891,250	891,250
発行済株式総数	(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	(千円)	13,698,697	13,869,983	14,186,018
総資産額	(千円)	47,771,753	49,502,911	47,408,908
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	18.81	16.37	67.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	15.00
自己資本比率	(%)	28.7	28.0	29.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第47期第1四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表の注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の当第1四半期累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機、海外経済の停滞等をはじめ、依然として続く円高、原油価格の上昇等による日本経済の伸び悩みが続くなか、全国的な節電意識の高まりや消費増税の議論等も相まって、今後の経済情勢については引き続き不透明な状況が続くものと予測されます。

不動産業界においては、分譲市場は低金利や政策支援等もあり、比較的安定的な状況が続いておりますが、賃貸市場においては、経済情勢を反映してコスト削減意識に拍車がかかるものと予測され、厳しい状況が続くものと思われまます。また、東日本大震災の復興が本格化しつつある現況において、マンションの建築費等の上昇が懸念され、今後の事業活動に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

このような事業環境のなか、当社においては、商業系の賃貸物件は軟調傾向が続いておりますが、住居系の賃貸物件や分譲マンションの契約の進捗については、比較的堅調に推移しており、主要事業である分譲マンションの販売に引き続き注力するとともに、有利子負債の削減及び賃貸用不動産のポートフォリオの最適化を目指すための施策への取り組みを行ってまいりました。

当事業年度においては、分譲マンションの竣工及び引渡し第4四半期に集中する見込みであることから、当第1四半期累計期間における売上高は1,678百万円（前年同期比39.1%）、営業損失は96百万円（前年同期は375百万円の営業利益）、経常損失は257百万円（前年同期は194百万円の経常利益）、四半期純損失は163百万円（前年同期は188百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。当第1四半期会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (分譲マンション販売)

主力の分譲マンション販売におきましては、開発の基盤となる優良用地は依然不足しているものの、低金利を背景とした住宅ローン金利の引き下げや政策支援等により、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しており、当社としましては、新規発売物件を中心に、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

なお、分譲マンションの引渡しについては、第4四半期会計期間に集中する見込みであることから、当第1四半期累計期間における売上高は935百万円（前年同期比28.1%）、セグメント損失（営業損失）は170百万円（前年同期は255百万円のセグメント利益）となりました。

なお、当第1四半期累計期間において、分譲マンションの発売戸数は67戸（前年同期比152.3%）、契約戸数は181戸（同179.2%）、引渡戸数は21戸（同21.4%）、契約済未引渡戸数は690戸（同155.1%）となりました。

(戸建て住宅販売)

戸建て住宅販売の売上高は、戸建て住宅2戸の引渡しにより、売上高は94百万円(前年同期比25.2%)、セグメント損失(営業損失)は8百万円(前年同期は9百万円のセグメント利益)となりました。

(その他不動産販売)

その他不動産販売の売上高は、宅地1件の引渡しにより、売上高は95百万円(前年同期比-)、セグメント利益(営業利益)は10百万円(前年同期比-)となりました。

(不動産賃貸収入)

不動産賃貸収入におきましては、前期に引き続きオフィス・テナント関連の賃料水準が弱含みで推移する中、住宅関連の入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は538百万円(前年同期比93.7%)となり、セグメント利益(営業利益)は209百万円(同85.5%)となりました。

(その他)

その他の売上高は、保険代理店手数料収入等で14百万円(前年同期比152.7%)、セグメント利益(営業利益)は13百万円(同143.0%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は49,502百万円(前事業年度末比2,094百万円の増加)となりました。

主な要因は、完成在庫の販売による販売用不動産の減少249百万円、現金及び預金の減少551百万円等に対し、分譲用地の購入、建物建築費の支払い等により、仕掛販売用不動産が3,047百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、35,632百万円(前事業年度末比2,410百万円の増加)となりました。

主な要因は、納税により未払法人税等が447百万円減少したこと等に対し、運転資金等の調達に伴う短期借入金1,508百万円増加、プロジェクト資金の調達に伴う長期借入金(1年内返済予定分含む)が693百万円増加、支払手形及び買掛金が440百万円増加及び賃貸不動産に係る資金の借換えにより社債が144百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は13,869百万円(前事業年度末比316百万円の減少)となりました。

主な要因は、利益配当金149百万円による利益剰余金の減少及び四半期純損失163百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数(提出会社の状況)

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の主力事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる傾向にあり、前第1四半期累計期間に比べ、大きく減少しており、その内容については次のとおりであります。

当第1四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)				
	物件名又は内容	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーレ夙川松園町	13	712,660	-	-
	その他分譲マンション	8	223,139	-	-
	小計	21	935,800	55.7	28.1
戸建て住宅販売	戸建て住宅	2	94,256	-	-
	小計	2	94,256	5.6	25.2
その他不動産販売	宅地の販売	-	95,000	-	-
	小計	-	95,000	5.7	-
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	-	538,537	-	-
	小計	-	538,537	32.1	93.7
その他	その他の収入	-	14,695	-	-
	小計	-	14,695	0.9	152.7
合計		23	1,678,290	100.0	39.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
 3. 戸建て住宅販売及びその他不動産販売の前年同期比については、前年同期の金額をそれぞれ組み替えて比較しております。  
 4. その他不動産販売、不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。

当第1四半期累計期間におけるセグメントごとの契約実績

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	181	6,218,484	180.1	690	21,678,258	153.6
戸建て住宅販売	8	289,296	80.6	6	195,039	54.2
合計	189	6,507,780	162.7	696	21,873,298	149.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。  
 3. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数：100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		10,000,000		891,250		936,439

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,999,300	99,993	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,993	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,674,679	6,123,170
売掛金	11,459	9,557
販売用不動産	2,663,667	2,414,366
仕掛販売用不動産	13,170,344	16,217,539
未収消費税等	123,724	5,678
繰延税金資産	80,128	184,740
その他	302,508	303,038
貸倒引当金	1,461	1,409
流動資産合計	23,025,051	25,256,681
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,756,739	10,645,433
土地	12,396,774	12,396,774
その他(純額)	131,797	126,892
有形固定資産合計	23,285,311	23,169,100
無形固定資産	376,399	373,016
投資その他の資産		
その他	765,597	745,930
貸倒引当金	43,451	41,816
投資その他の資産合計	722,145	704,113
固定資産合計	24,383,856	24,246,230
資産合計	47,408,908	49,502,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,206,354	3,647,349
短期借入金	2,226,700	3,734,700
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000,843	6,700,627
未払法人税等	451,630	4,503
前受金	1,624,665	1,703,982
資産除去債務	22,840	22,846
賞与引当金	76,470	116,421
役員賞与引当金	5,600	11,200
完成工事補償引当金	12,000	10,000
その他	536,682	514,374
流動負債合計	14,193,785	16,496,004
固定負債		
社債	990,000	1,134,800
長期借入金	16,855,472	16,849,106
資産除去債務	80,258	84,031
退職給付引当金	122,213	128,443
役員退職慰労引当金	368,271	337,279
その他	612,887	603,262
固定負債合計	19,029,104	19,136,923
負債合計	33,222,890	35,632,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	12,364,835	12,051,175
自己株式	27	56
株主資本合計	14,192,496	13,878,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,276	313
繰延ヘッジ損益	9,754	8,511
評価・換算差額等合計	6,478	8,825
純資産合計	14,186,018	13,869,983
負債純資産合計	47,408,908	49,502,911

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	4,291,924	1,678,290
売上原価	3,333,708	1,156,700
売上総利益	958,216	521,590
販売費及び一般管理費	582,296	618,206
営業利益又は営業損失( )	375,919	96,616
営業外収益		
受取利息	725	883
生命保険配当金	-	4,451
保険解約返戻金	-	3,748
その他	2,556	3,191
営業外収益合計	3,282	12,274
営業外費用		
支払利息	149,361	152,958
その他	35,072	20,257
営業外費用合計	184,434	173,216
経常利益又は経常損失( )	194,768	257,558
特別利益		
有形固定資産売却益	205,555	-
特別利益合計	205,555	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,634	-
特別損失合計	47,634	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	352,689	257,558
法人税、住民税及び事業税	158,000	1,000
法人税等調整額	6,600	94,897
法人税等合計	164,600	93,897
四半期純利益又は四半期純損失( )	188,089	163,660

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
<p>当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
<p>1. 偶発債務 分譲マンション購入者の銀行借入金に対する保証 65,183千円</p> <p>2. 財務制限条項付き長期借入金について 当社の長期借入金のうち、10,850,896千円（シンジケートローン契約）及び866,624千円並びに46,000千円については、それぞれ以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。</p> <p>(1) 長期借入金(10,850,896千円)に係る財務制限条項 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続（初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする）で損失としないこと。</p> <p>(2) 長期借入金(866,624千円)に係る財務制限条項 各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。</p> <p>(3) 長期借入金(46,000千円)に係る財務制限条項 本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。</p>	<p>1. 偶発債務 同左 59,474千円</p> <p>2. 財務制限条項付き長期借入金について 当社の長期借入金のうち、10,723,390千円（シンジケートローン契約）、857,600千円、46,000千円、168,000千円については、それぞれ以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。</p> <p>(1) 長期借入金(10,723,390千円)に係る財務制限条項 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続（初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする）で損失としないこと。</p> <p>(2) 長期借入金(857,600千円)に係る財務制限条項 各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。</p> <p>(3) 長期借入金(46,000千円)に係る財務制限条項 本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。</p> <p>(4) 長期借入金(168,000千円)に係る財務制限条項 本契約締結日以降の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比の75%以上に維持すること。 本契約締結日以降の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益を、損失とならないようにすること。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
<p>(売上高及び売上原価の四半期ごとの偏向について) 当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる可能性があります。</p>	<p>(売上高及び売上原価の四半期ごとの偏向について) 同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費 145,952千円	減価償却費 151,244千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日開催の定時株主総会	普通株式	99,999	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日開催の定時株主総会	普通株式	149,998	15.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,334,095	373,629	-	574,578	4,282,303	9,620	4,291,924
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,334,095	373,629	-	574,578	4,282,303	9,620	4,291,924
セグメント利益	255,056	9,276	-	244,840	509,173	9,128	518,301

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	509,173
「その他」の区分の利益	9,128
全社費用(注)	142,382
四半期損益計算書の営業利益	375,919

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	935,800	94,256	95,000	538,537	1,663,594	14,695	1,678,290
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	935,800	94,256	95,000	538,537	1,663,594	14,695	1,678,290
セグメント利益 又は損失( )	170,414	8,799	10,857	209,321	40,965	13,052	54,018

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	40,965
「その他」の区分の利益	13,052
全社費用(注)	150,634
四半期損益計算書の営業損失( )	96,616

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、商品・サービス別の事業部を置き、その事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「分譲マンション販売」「その他不動産販売」「不動産賃貸収入」の3つを報告セグメントとしておりましたが、住宅販売を主要事業とする当社においては、「その他不動産販売」に含まれる戸建て住宅について、独立した報告セグメントに区分することにより、今後の経営資源の配分の決定及び業績の評価に有用であると判断したことから、当第1四半期会計期間より「戸建て住宅販売」を報告セグメントとして区分することといたしました。

これにより当社の報告セグメントは、「分譲マンション販売」「戸建て住宅販売」「その他不動産販売」「不動産賃貸収入」の4区分に変更しております。

当該変更に伴い、前第1四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	18円81銭	16円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	188,089	163,660
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	188,089	163,660
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,999,901	9,999,891

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また当第1四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

和田興産株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。